

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2016年3月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMPグローバルREITファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ [®] 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

<引受保険会社>



<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

〈特別勘定の種類〉

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	4.54%	▲7.06%	0.92%	▲8.25%	42.47%	44.40%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲7.38%	1.04%	▲8.42%	45.46%	▲5.46%
TOPIX	▲12.93%	▲4.53%	▲12.70%	30.20%	▲1.82%

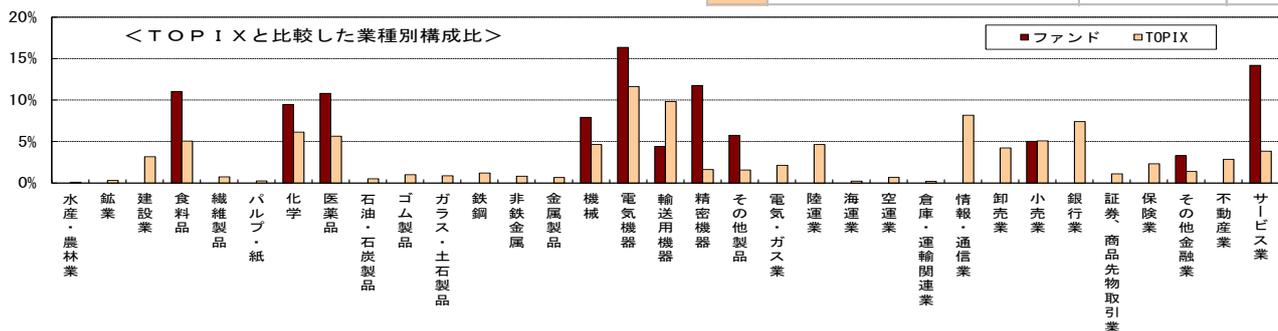
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2016年3月末
株式	96.9%
うち先物	0.0%
現金その他	3.1%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 32銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	キーエンス	電気機器	4.45%
2	小野薬品工業	医薬品	4.27%
3	朝日インテック	精密機器	3.98%
4	ホシザキ電機	機械	3.96%
5	アリアケジャパン	食料品	3.95%
6	花王	化学	3.76%
7	ダイキン工業	機械	3.75%
8	シスメックス	電気機器	3.58%
9	明治ホールディングス	食料品	3.53%
10	象印マホービン	電気機器	3.38%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス3.80%、日経平均株価が同プラス4.57%と上昇しました。原油価格の回復傾向を受けた関連銘柄の上昇や、市場予想を上回る内容の米国経済統計、中国における追加金融緩和策などが支援材料となり、国内株式市場は上昇して始まりました。その後は、原油価格の上昇の継続や、欧州中央銀行(ECB)による追加の金融緩和策などが株価の上昇要因となる一方、経済協力開発機構(OECD)の景気先行指数の低下などを背景とする世界経済の先行き不透明感、中国の市場予想を下回る内容の貿易統計などが下落要因となり、国内株式市場はもみ合いの推移となりました。東証33業種分類では、保険業、陸運業、非鉄金属など4業種が下落した一方で、小売業、海運業、鉄鋼など29業種が上昇しました。

今月の主な投資行動につきましては、医療機器業界で、グローバルに業績を伸ばすことが期待できる銘柄の新規購入や一部の銘柄の投資比率の調整を行いました。輸送用機器株、卸売株、通信株、建設株などのアンダーウェイトがマイナスに寄与したものの、精密株、サービス株、食料品株、電気機器株、化学株などのオーバーウェイトがプラスに寄与したことから、0.96%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	5.68%	▲9.75%	▲0.43%	▲5.84%	50.11%	96.64%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	▲10.18%	▲0.41%	▲5.96%	53.28%	32.52%
TOPIX	▲12.93%	▲4.53%	▲12.70%	30.20%	20.61%

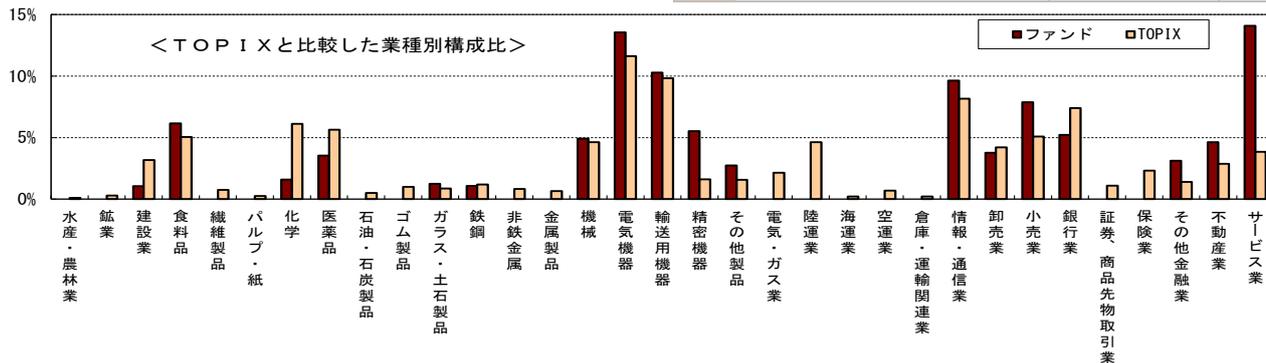
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2016年3月末
株式	96.4%
うち先物	0.0%
現金その他	3.6%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 76銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	三井不動産	不動産業	2.14%
2	NTTドコモ	情報・通信業	2.14%
3	ダイキン工業	機械	2.01%
4	キーエンス	電気機器	2.00%
5	日本M&Aセンター	サービス業	1.95%
6	村田製作所	電気機器	1.93%
7	小野薬品工業	医薬品	1.92%
8	オリックス	その他金融業	1.88%
9	朝日インテック	精密機器	1.81%
10	ホンザキ電機	機械	1.76%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス3.80%、日経平均株価が同プラス4.57%と上昇しました。原油価格の回復傾向を受けた関連銘柄の上昇や、市場予想を上回る内容の米国経済統計、中国における追加金融緩和策などが支援材料となり、国内株式市場は上昇して始まりました。その後は、原油価格の上昇の継続や、欧州中央銀行(ECB)による追加の金融緩和策などが株価の上昇要因となる一方、経済協力開発機構(OECD)の景気先行指数の低下などを背景とする世界経済の先行き不透明感、中国の市場予想を下回る内容の貿易統計などが下落要因となり、国内株式市場はもみ合いの推移となりました。東証33業種分類では、保険業、陸運業、非鉄金属など4業種が下落した一方で、小売業、海運業、鉄鋼など29業種が上昇しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、日本経済の構造変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、マイナス金利政策による需要拡大が期待される不動産関連企業や、株価の下落で割安感が強まった自動車、金融関連の一部などを買い付ける一方で、株価の上昇で割安感が薄れた、情報・通信、小売、総合商社の一部などを売却しました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス5.95%となり、TOPIXのプラス3.80%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	4.19%	▲11.89%	▲2.49%	▲10.47%	41.96%	18.95%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	▲12.38%	▲2.53%	▲10.77%	44.66%	▲35.95%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 75銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	2.92%
2	キーエンス	日本円	電気機器	2.58%
3	小糸製作所	日本円	電気機器	2.57%
4	ダイキン工業	日本円	機械	2.57%
5	日本たばこ産業	日本円	食料品	2.56%
6	シスメックス	日本円	電気機器	2.56%
7	ニフコ	日本円	化学	2.53%
8	日本電信電話	日本円	情報・通信業	2.52%
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	2.51%
10	テルモ	日本円	精密機器	2.50%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	24.9%
消費行動の変化	5.0%
人口動態・構造の変化	15.4%
インフラ需要の拡大	6.8%
グローバルな競争力	19.9%
株式価値の継続的な向上	22.6%
その他	5.4%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

〈運用コメント〉

3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス3.80%、日経平均株価が同プラス4.57%と上昇しました。原油価格の回復傾向を受けた関連銘柄の上昇や、市場予想を上回る内容の米国経済統計、中国における追加金融緩和策などが支援材料となり、国内株式市場は上昇して始まりました。その後は、原油価格の上昇の継続や、欧州中央銀行(ECB)による追加の金融緩和策などが株価の上昇要因となる一方、経済協力開発機構(OECD)の景気先行指数の低下などを背景とする世界経済の先行き不透明感、中国の市場予想を下回る内容の貿易統計などが下落要因となり、国内株式市場はもみ合いの推移となりました。東証33業種分類では、保険業、陸運業、非鉄金属など4業種が下落した一方で、小売業、海運業、鉄鋼など29業種が上昇しました。このような環境下、当ファンドは前月末比プラス4.39%となりました。月中におきましては、足元のファンダメンタルズとともに、新年度以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、為替など外部環境が不透明な中、個別要因により安定した業績と株価上昇が期待できる医薬品関連銘柄や、株価下落により悪材料の織り込みが進んだと思われる機械関連銘柄などの新規組み入れ、ウェイト引き上げを行いました。一方、株価上昇により割安感の乏しくなった小売関連銘柄や、ファンダメンタルズが当初想定した程回復していない鉄鋼関連銘柄などの売却、ウェイト引き下げを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には小売や金融関連銘柄が入る一方、下位には医薬品や電子部品関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	5.06%	▲10.82%	▲2.77%	▲11.24%	37.61%	109.09%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3か月	6か月	1年	3年
インデックスファンド225	▲11.32%	▲2.90%	▲11.55%	40.02%
日経225	▲11.95%	▲3.62%	▲12.75%	35.17%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈国内株式組入上位5業種〉

	業種	比率
1	電気機器	16.4%
2	情報・通信業	11.5%
3	小売業	11.2%
4	化学	8.1%
5	医薬品	7.9%

〈資産構成比率〉

株式	100.0%
うち先物	2.1%
現金その他	2.1%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	8.34%
2	KDDI	情報・通信業	4.18%
3	ファナック	電気機器	4.05%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.73%
5	京セラ	電気機器	2.30%
6	ダイキン工業	機械	1.95%
7	セコム	サービス業	1.94%
8	テルモ	精密機器	1.87%
9	アステラス製薬	医薬品	1.73%
10	東京エレクトロン	電気機器	1.70%

〈運用コメント〉

3月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス4.57%と上昇しました。

原油価格の回復傾向を受けた関連銘柄の上昇や、市場予想を上回る内容の米国経済統計、中国における追加金融緩和策などが支援材料となり、国内株式市場は上昇して始まりました。その後は、原油価格の上昇の継続や、欧州中央銀行(ECB)による追加の金融緩和策などが株価の上昇要因となる一方、経済協力開発機構(OECD)の景気先行指数の低下などを背景とする世界経済の先行き不透明感、中国の市場予想を下回る内容の貿易統計などが下落要因となり、国内株式市場はもみ合いの推移となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	4.51%	▲11.72%	▲3.64%	▲11.00%	33.54%	72.81%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	▲12.22%	▲3.75%	▲11.38%	35.74%
TOPIX	▲12.93%	▲4.53%	▲12.70%	30.20%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	3.7%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.7%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	11.6%
2	輸送用機器	9.8%
3	情報・通信業	8.2%
4	銀行業	7.4%
5	化学	6.1%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1907銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.67%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.05%
3	日本電信電話	情報・通信業	1.83%
4	日本たばこ産業	食料品	1.54%
5	KDDI	情報・通信業	1.49%
6	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.49%
7	本田技研工業	輸送用機器	1.38%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.34%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.16%
10	武田薬品工業	医薬品	1.06%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,900銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

3月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの3.80%の上昇に対し、4.77%の上昇となりました。乖離の主な原因は、株式配当金を取得したことによります。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

3月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス3.80%と上昇しました。原油価格の回復傾向を受けた関連銘柄の上昇や、市場予想を上回る内容の米国経済統計、中国における追加金融緩和策などが支援材料となり、国内株式市場は上昇して始まりました。その後は、原油価格の上昇の継続や、欧州中央銀行(ECB)による追加の金融緩和策などが株価の上昇要因となる一方、経済協力開発機構(OECD)の景気先行指数の低下などを背景とする世界経済の先行き不透明感、中国の市場予想を下回る内容の貿易統計などが下落要因となり、国内株式市場はもみ合いの推移となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	4.92%	▲11.49%	▲2.43%	▲10.24%	47.30%	82.64%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7
投資信託	95.3
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	▲12.01%	▲2.53%	▲10.60%	50.34%	54.86%
MSCI ワールド指数	▲8.39%	0.14%	▲11.80%	38.04%	36.46%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	7.1%
外国株式(先物含む)	88.7%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	4.2%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 70銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	4.3%
2	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	3.4%
3	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	2.7%
4	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.6%
5	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	アメリカドル	食品・飲料・タバコ	1.9%
6	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.8%
7	ADOBE SYSTEMS INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.8%
8	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	アメリカドル	エネルギー	1.7%
9	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.7%
10	MOBILEYE NV	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.7%

〈株式組入上位5カ国〉

1	アメリカ	59.1%
2	日本	7.2%
3	イギリス	5.9%
4	アイルランド	3.9%
5	ドイツ	3.6%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈運用コメント〉

3月のグローバル株式は、原油価格の上昇や各国の金融政策を背景に堅調に推移しました。米国市場は、原油高やECBの予想を上回る追加緩和などを受けて上昇しました。FOMCで年内の利上げペースを緩やかにすることが示されると、リスク選好の動きが進みました。高値圏では警戒感から上値が抑えられる局面もあったものの、イエレンFRB議長が利上げに慎重な方針を示唆すると、再び買い安心感が広がりました。欧州市場では、ECBによる大規模な金融緩和を評価する動きが広がり上昇しましたが、その後はイースター休暇を挟んでやや鈍い値動きとなりました。アジア市場では、中国当局による積極的な追加緩和や原油高を受けて中国株が大幅高となりました。日・欧の金融緩和拡大によって資金が流入した他市場も上昇しました。

このような中、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、生活必需品セクターなどの保有比率を上昇させた一方、ヘルスケアセクターや資本財・サービスセクターなどの保有比率を低下させました。生活必需品セクターでは、飲料メーカーを新規に組み入れました。同社はコスト削減を実施し、米国のボトリング事業をフランチャイズ制度に戻すと同時に、パッケージを一新するなど、数々の改革を進めています。こうした施策が利益率を高め、成長の原動力となり、ポートフォリオに寄与すると見えています。ヘルスケアセクターでは、英国を本拠とするグローバルな製薬会社を全売却しました。資本財・サービスセクターでは、フランスの航空機メーカーを全売却し、アンダーウェイトとしました。

3月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、資本財・サービス、公益事業などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディングカンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	1.40%	▲1.73%	▲4.00%	▲3.20%	17.41%	36.38%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲1.76%	▲4.08%	▲3.15%	18.99%	37.46%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	6.52%
平均利回り	0.53%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	45.46%
米ドル以外のドル圏	21.00%
ユーロ	36.58%
ユーロ以外の欧州通貨	▲1.49%
日本円	▲1.55%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	26.4%
2	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	17.7%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	13.1%
4	アメリカ国債	8.75%	2017/5/15	米ドル	AA+	11.6%
5	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	9.6%
6	イギリス国債	4.5%	2042/12/7	イギリスポンド	AAA	4.4%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	41.07%
米国以外のドル圏	3.91%
ユーロ圏	39.34%
ユーロ圏以外の欧州	12.71%
日本	7.88%

〈運用コメント〉

◎3月の市場動向

〈債券市場〉

当月の債券市場は、各国まちまちの展開となりました。主要債券市場の中では、米国がほぼ横ばいとなりました。一方、オーストラリアやドイツは下落(利回りは上昇)となりました。各国の国債利回り推移を見ると、日本10年国債利回りは前月末の-0.06%から、月を通じて-0.1%から0.0%のレンジ圏で概ね推移した結果、前月末からわずかに上昇し-0.03%で月を終えましたが、20年超の国債利回りは低下となりました。米国10年国債利回りは前月末の1.7%台前半から、月の前半は上昇し1.9%台後半に達した後、月の後半は低下傾向となり結局1.7%台後半で月を終えました。一方、オーストラリア10年国債利回りは2.4%近辺から、月の前半は上昇し一時2.7%近辺に達しましたが、その後はやや低下し、結局2.5%近辺で月を終えました。また、ドイツ10年国債利回りは前月末の0.1%近辺から、月の前半は上昇し0.3%台に達した後、月の後半は低下し結局0.1%台半ばで月を終えました。

〈為替市場〉

当月の為替市場は、主要通貨が円に対して概ね上昇しました。対円で相対的に大きく上昇したのは、オーストラリア・ドル、スウェーデン・クローナなどでした。一方、米ドルは若干の下落、英ポンドは相対的に小幅な上昇にとどまりました。

◎投資対象の評価

〈資産間配分〉

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、日本や英国に対して強気の見通しとする一方で、米国やドイツに対して弱気の見通しとしています。日本に対しては、バリュウの観点から強気の見通しとしています。英国に対しては、モメンタムやマクロの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、バリュウやマクロの観点から弱気の見通しとしています。ドイツに対しては、バリュウの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

通貨配分においては、オーストラリアやカナダなどに対して強気の見通しとする一方で、スイスやユーロなどに対して弱気の見通しとしています。オーストラリアやカナダに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。スイスに対しては、バリュウやマクロの観点から弱気の見通しとしています。ユーロに対しては、資金フローの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	7.24%	▲3.54%	3.34%	▲4.92%	42.49%	115.47%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
リート	▲3.75%	3.48%	▲5.02%	45.47%	139.59%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈不動産投信 国別上位投資比率〉

国名	比率
1 アメリカ	61.8%
2 フランス	11.9%
3 オーストラリア	7.6%
4 日本	6.8%
5 イギリス	6.4%
6 スペイン	2.7%
7 カナダ	1.8%
8 ドイツ	1.0%
9	
10	

〈組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)〉

ファンド全体	比率
アメリカ	4.06%
カナダ	4.89%
オーストラリア	4.37%
欧州	4.19%
イギリス	1.80%
その他	3.25%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	93.7%
現金その他	6.3%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

組入銘柄数 42銘柄

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。

※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データ分より「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。

※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	5,986円
当月お支払いした分配金	0円
不動産投信	430円
アメリカ	(309円)
カナダ	(8円)
オーストラリア	(8円)
欧州	(80円)
イギリス	(20円)
その他	(5円)
為替	34円
米ドル	(-33円)
加ドル	(4円)
豪ドル	(28円)
ユーロ	(25円)
英ポンド	(10円)
その他	(0円)
その他	-9円
小計	455円
当月末基準価額	6,441円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

〈運用コメント〉

◎市場の概観

2016年3月のグローバルREIT市場は、年初からの荒れ動きが落ち着きを取戻し大きく反発しました。米国市場は、月を通してほとんどのセクターが上昇しました。米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長が、引き続き利上げに慎重に対応する姿勢を見せ、4月の利上げの可能性が低くなったことで、債券利回りが低下し、REIT価格を押し上げました。豪州市場は、大きな買収案件が見られたこと等から上昇しましたが、株式市場は下回りました。欧州大陸市場と英国市場は、揃って上昇しました。欧州大陸市場においては、欧州中央銀行(ECB)が追加緩和を決めたことで複数のREITで新たに不動産を取得する資金調達機会がうまれました。英国市場においては、「Brexit(ブレグジット、英国のEU離脱)」に関する不透明感や、印紙税の導入が見込まれるなど、投資家センチメントの重石が重なりましたが、取引自体は活発でした。日本市場は利回りを求めるセクターに関心が高まり、小幅に上昇しました。国土交通省から公示地価が発表され、前年比+0.1%と8年ぶりに上昇しました。

◎投資行動

英国市場において、ロンドン中心部のオフィス資産に特化しているオフィスREIT、ロンドンのウエストエンド地区を中心に、高品質のオフィス資産を所有・開発するオフィスREITをそれぞれリバランス目的で追加購入しました。一方、米国市場において、ヘルスケア・セクター内の供給過剰懸念が加速していることやオペレーターの収益性に対する懸念から、中期的に収益の改善が期待出来ないとみて、米国で高度看護施設と高齢者向け住宅を展開するヘルスケアREITと、直近の業績発表で、マンハッタンの雇用統計の伸びが鈍化する可能性からリースに影響がでるとみて主にマンハッタンに商業不動産をもつオフィスREITを部分売却しました。

◎今後の見通しおよび運用方針

米国、英国、日本のREIT市場に対しポジティブな見方を維持しています。英国の金利引き上げについては、今のところその兆しは見られませんが、日本やスウェーデンがマイナス金利を実施する中、米国と英国は金利引上げのタイミングを慎重に見計らっています。米国においては、目先、短期リースセクターをポジティブに見ており、健全なバランス・シートと優秀な経営陣を有する銘柄を好みます。豪州市場に関しては、住宅ローンの引き上げなどから住宅セクターに対してネガティブに見ていますが、一方、オフィスセクターにおいては、シドニーとメルボルンで賃料上昇の動きが見られることからオフィスREITの中期的な見通しに対し、ポジティブな見方を維持しています。英国市場に関しては、引き続きウエストエンド地区に重点を置くロンドンに特化した銘柄に対し最もポジティブな見方を持っています。欧州大陸市場では、原油安と緩和的な金融環境を鑑み、小売銘柄に対する見通しが改善しています。域内では、引き続きスペイン市場に投資妙味があると評価しており、不安定な政局によるボラティリティの高まりは市場に織り込み済みと考えています。ノルウェーとスウェーデンを筆頭とする北欧市場に対するポジティブな見方も維持しています。ノルウェーの政府系投資ファンドは世界の不動産市場への投資を増額すると計画を発表しました。日本市場については、ファンダメンタルズが好調なことから、ホテルセクターに対するポジティブな見方を維持しています。香港市場については、小売売上高の落ち込みからネガティブな見方をしています。

引き続き、良好なファンダメンタルズを持つ国に焦点を当て、健全な資本構造を持ち、持続的な収益成長が見込める優良銘柄を好んでいく所存です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	▲1.10%	0.94%	2.24%	▲5.17%	▲6.64%	▲28.70%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オフショア・ファンズ・日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ・日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

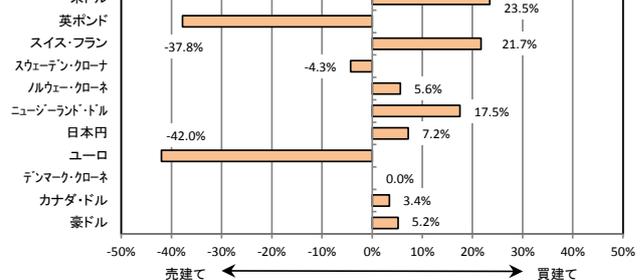
<基準価額の騰落率>

設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	0.29%	2.45%	▲5.51%	▲12.52%	▲28.13%

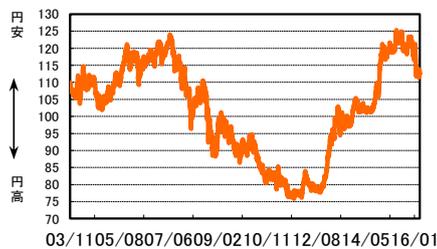
※ 分配金込み一戸あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

<通貨配分>



<為替市場の推移>

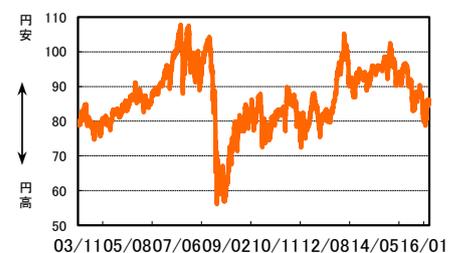
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



<運用コメント>

・市場環境

当月、米ドルを除く全ての各投資対象通貨が対日本円で上昇しました。騰落率順に、豪ドル、スウェーデン・クロナ、ニュージーランド・ドル、ノルウェー・クロネ、カナダ・ドル、ユーロ、英ポンド、スイス・フランが対日本円で上昇した一方、米ドルが対日本円で下落しました。米国では、米ドルが全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(3月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0.25~0.50%の範囲で維持しました。米連邦公開市場委員会(FOMC)後の声明では、世界経済の停滞と金融市場の混乱にも関わらず経済活動は緩やかなペースで拡大していることが明らかにされました。また、政策金利見通しが下方修正されたほか、年内の追加利上げはこれまでの年4回から2回程度となる見通しが示されました。下旬に行われた講演でイエレンFRB議長は、利上げを慎重に進めることが適切であるとの認識を示しました。2015年10-12月期の実質国内総生産(GDP)成長率(確定値)は、前期比年率+1.4%となり、改定値の+1.0%から上方修正されました。日本では、日本円が米ドルを除く全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(3月)、日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の現行政策を維持しました。景気動向については、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けているとし、物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は0%程度となっており、予想物価上昇率は、やや長い目でみれば全体として上昇しているとみられるが、このところ弱含んでいるとの見方を示しました。2015年10-12月期の実質国内総生産(GDP)成長率(2次速報値)は前期比年率-1.1%となりました。2月の鉱工業生産は前月比-6.2%と市場予想を下回りました。2月の小売販売額は前月比-2.3%と市場予想を下回りました。

・パフォーマンス分析

当月は、ニュージーランド・ドルの買建てなどがプラス寄与した一方、ユーロの売建てや英ポンドの売建てなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、イールドカーブ変化およびリスクリバーサル観点から魅力度の上昇したスイス・フランについて、買建て比率の引き上げを行いました。一方、イールドカーブ変化の観点から魅力度の低下した日本円、イールドカーブ変化およびリスクリバーサル観点から魅力度の低下した英ポンドについて、それぞれ買建て比率の引き下げ、売建て比率の引き上げを行いました。

・運用方針

当月は、イールドカーブ変化の観点から魅力度が高い米ドル、イールドカーブ変化およびリスクリバーサル観点から魅力度が高いスイス・フランを買建て上位とする一方、実質金利の観点から魅力度が低いユーロ、イールドカーブ変化およびリスクリバーサル観点から魅力度の低い英ポンドを売建て上位としています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.02%	▲0.05%	▲0.09%	▲0.19%	▲0.53%	▲1.50%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.2
投資信託	89.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉 〈格付別構成比率〉

区分	比率
国債証券	4.6%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	15.8%
CD	0.0%
現先取引	0.5%
レボ取引	0.0%
無担保コール・ローン	3.0%
有担保コール・ローン	0.0%
指定金銭信託	76.1%
その他	0.0%
合計	100.0%

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	19.4%
AA	4.6%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	76.1%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	4.6%	合計	95.4%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他」は、未収金、未払金等です。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			備考
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	
1			1	三菱UFJ信託銀行	4.0%	
2			2	三井住友信託銀行	2.5%	
3			3	三井住友ファイナンス&リース	2.4%	
4			4	三菱UFJリース	2.2%	
5			5	みずほ証券	2.0%	
6			6	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	1.5%	
7			7	SMBC日興証券	1.0%	
8			8	みずほフィナンシャルグループ	0.2%	
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈無担保コール・ローン翌日物(上位5)〉

順位	名称	比率
1	上田八木短資株式会社	3.0%
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

〈無担保コール・ローン期日物(上位5)〉

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.16%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド 年率1.8576%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.9116%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.5616%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.5616%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.404%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.1556%程度
	グローバルリートファンド 年率1.62%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2016年3月末:年率0.0005%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。